

- 5日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、37万9,896台で前年比+10.2%と3か月連続の増加
- 米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は60.7%と前月（57.5%）から上昇
- 7日 ○厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比△1.2%（うち所定内給与は同+0.4%、所定外給与は同△11.0%、特別給与は同△11.0%）となり8か月連続のマイナス
- 米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△681億ドルとなり、前月（△631億ドル）から赤字額は拡大
- 8日 ○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は96.6（前月差+2.3ポイント）で6か月連続の上昇、一致指数は89.1（前月差△0.3ポイント）で6か月ぶりの減少、遅行指数は89.8（前月差△1.4ポイント）で2か月連続の減少、基調判断は「下げ止まりを示している」とし据え置き
- 総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+1.1%と2か月連続の増加、季調済前月比は△1.8%と4か月ぶりの減少
基調判断は「一年前と比べた11月の世帯の消費支出は、巣ごもり需要などにより10月に引き続き増加したが、新型コロナウイルスの感染拡大による自粛などの影響が見られ、10月に比べ増加幅が減少しており、引き続き今後の動向に注視が必要」とし表現を変更
- 米労働省、12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比14.0万人減、過去2か月分は修正（11月分は同33.6万人増に上方修正（+9.1万人）、10月分は同65.4万人増に上方修正（+4.4万人））
失業率は6.7%と前月（6.7%）から変わらず
- 12日 ○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△10.1ポイントの35.5となり2か月連続の低下、先行き判断DIは前月差+0.6ポイントの37.1となり2か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とし下方修正
- 財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆8,784億円、前年比+4,221億円（黒字幅拡大）で77か月連続の黒字
- 13日 ○日本銀行、12月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+9.2%、M3は同+7.6%、広義流動性は同+5.4%
- 東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は558件（前年比△20.7%）6か月連続の前年比マイナス、負債総額は1,385億円（同△11.6%）、倒産企業の従業員数は2,932人（同△11.9%）、上場企業倒産は0件
- 米労働省、12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.4%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.6%、前月比+0.1%
- 14日 ○内閣府、11月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+1.5%と2か月連続の増加
基調判断は「機械受注は、持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
- 国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+3.3%で3か月連続の増加
- 日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表
前年比△2.0%となり、10か月連続のマイナス
- 中国海関総署、12月の貿易収支を発表
貿易収支は+782億ドルと10か月連続の黒字、輸出は2,819億ドルで前年比+18.1%と7か月連続のプラス、輸入は2,038億ドルで前年比+6.5%と4か月連続のプラス
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△8.6%で3か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、12月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+1.6%
- 米商務省、12月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.7%、自動車・同部品を除くと前月比△1.4%
- 18日 ○中国国家統計局、2020年10-12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+6.5%と前期（同+4.9%）から増加し、季調済前期比は+2.6%（前期は+3.0%）
- 20日 ○国土交通省、11月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+6.0%で、20か月連続のプラス
- 21日 ○内閣府、令和3年第1回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）経済財政諮問会議の今年の検討課題
（2）中長期の経済財政に関する試算
（3）医療提供体制の確保に向けて
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催：（20日～）
- ① 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする
※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する
- ② 資産の買入れについては、以下の方針を継続
・ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高

日誌

(1 月中)

- 増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う
 ・CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する
 これに加え、2021年9月末までの間、CP等、社債等の合計で約15兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う
- ③「貸出増加を支援するための資金供給」および「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、貸付実行期限を1年間延長
- 財務省、12月の貿易統計(速報)を発表
 輸出はプラスチック、非鉄金属等が増加し、前年比+2.0%の6兆7,062億円、輸入は原粗油、石炭等が減少し、同△11.6%の5兆9,552億円、貿易収支は+7,510億円で6か月連続の黒字
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
 (1) 政策金利は据え置き(主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%)
 (2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
 (3) 資産買入は現状の規模を維持
- 22日 ○政府、1月の月例経済報告を発表
 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き
- 総務省、12月の消費者物価指数を発表
 生鮮除く総合は前年比△1.0%となり、5か月連続のマイナス
- 27日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(26日～)
 (1) 政策金利の据え置きを決定(0.00%~0.25%)
 (2) 声明文の主なポイント
 ・労働市場の情勢がFOMCの雇用最大化の判断と一致する水準に達し、インフレが2%に上昇し、しばらくの間2%をやや上回る軌道にのるまで、現行の政策金利の目標レンジ(0~0.25%)を維持することが適切と見込んでいる
 ・FRBは最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展(substantial further progress)が見られるまで、米国債の保有を少なくとも月額800億ドル、エージェンシーMBSの保有を少なくとも月額400億ドル増やし続ける。こうした資産購入は、円滑な市場機能と緩和的な金融環境の促進に役立ち、家計や企業への信用の流れを支える
- 28日 ○経済産業省、12月の商業動態統計を発表
 小売業販売額は前年比△0.3%で3か月ぶりの減少、季調済前月比は△0.8%で2か月連続の減少
 基調判断は「弱含み傾向にある小売業販売」とし下方修正
- 米商務省、2020年10-12月期のGDP(1次速報)を発表
 実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期は同+4.0%)
- 29日 ○総務省、12月の労働力調査を発表
 完全失業率(季調済前月比)は2.9%で前月(2.9%)から変わらず
 雇用者数(原数値)は5,984万人で前年比59万人の減少
 完全失業者数(同)は194万人で前年比49万人の増加
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表
 有効求人倍率(季調済)は1.06倍となり、前月(1.06倍)から変わらず、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は埼玉、千葉、東京、神奈川、滋賀、京都、大阪、兵庫、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
 雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加傾向にあり、厳しさがみられると認識している。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 経済産業省、12月の鉱工業指数(速報)を発表
 生産は季調済前月比△1.6%、出荷は同△1.6%、在庫は同+1.1%
 基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表
 新設住宅着工総戸数(原数値)は、65,643戸(前年比△9.0%)と18か月連続の減少、季調済年率は78.4万戸(前月比△4.2%)と3か月ぶりの減少
- 独連邦統計局、2020年10-12月期のGDP(速報)を発表
 実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%(年率+0.4%)
- 仏国立統計経済研究所、2020年10-12月期GDP(1次速報)を発表
 実質GDP成長率は季調済前期比△1.3%(年率△5.3%)
- 31日 ○中国国家統計局、1月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
 総合指数は51.3ポイントと前月(51.9)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
 月間最高値 1,873.28(14日)
 ♪ 最安値 1,791.22(5日)
 日経平均株価(終値)
 月間最高値 28,822.29円(25日)
 ♪ 最安値 27,055.94円(6日)
 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
 月間最高値 102.75円(6日)
 ♪ 最安値 104.55円(29日)